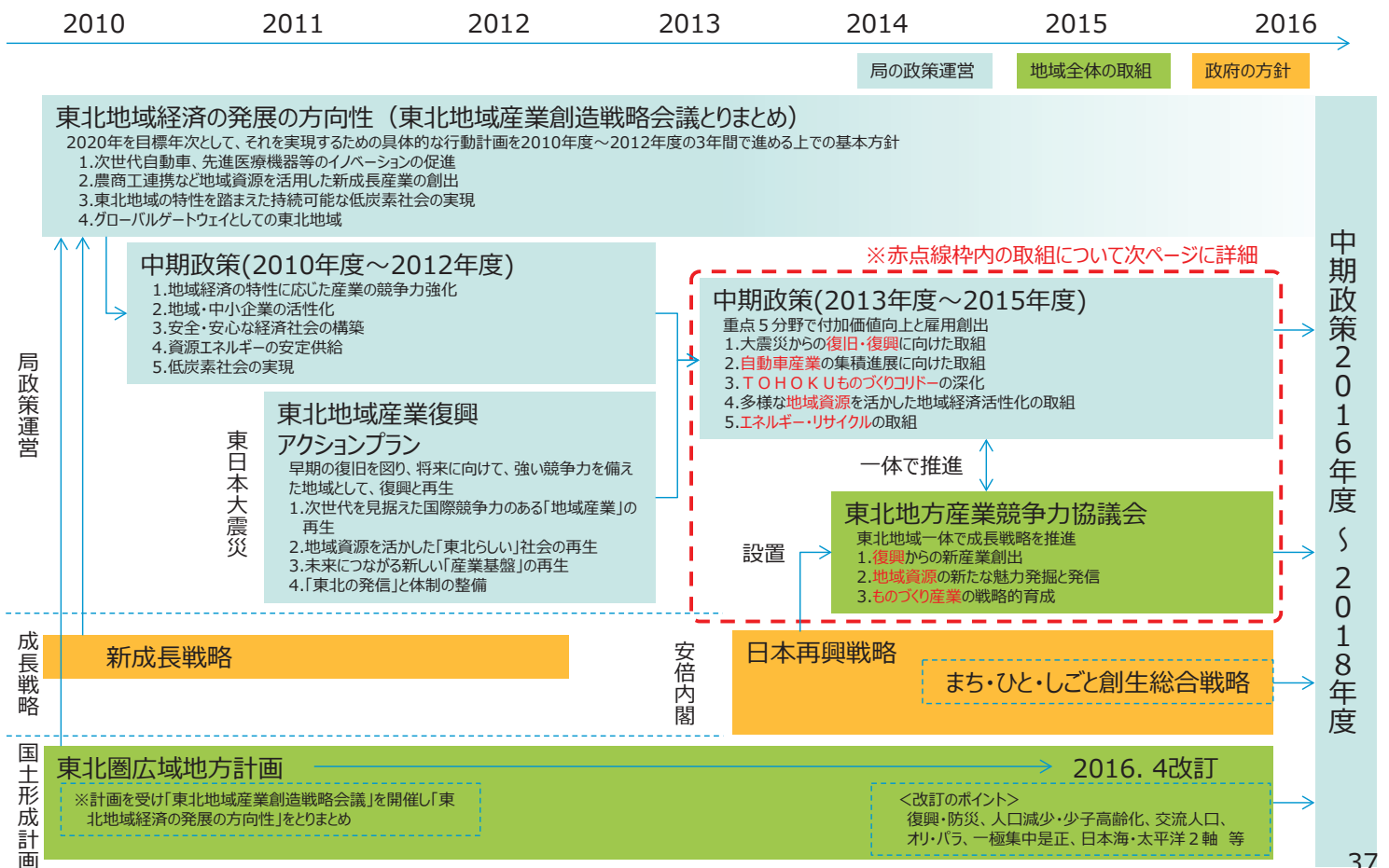


付録

- (1) 中期政策の系譜
- (2) 中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

36

付録 (1) 中期政策の系譜



37

東北経済産業局中期政策(2013年度～2015年度)

重点5分野で付加価値向上と雇用創出

東北地方産業競争力協議会

東北地域一体で成長戦略を推進

大震災からの復旧・復興に向けた取組

- ・事業再開、本格的事業展開に向けた支援
- ・企業立地、産業インフラ等支援
- ・福島県の産業復興

復興からの新産業創出

- ・被災企業におけるバリューチェーンの再構築
- ・地域課題対応プロジェクトの展開
- ・新産業創出プロジェクトの展開

自動車産業の集積進展に向けた取組

- ・幅広い企業集積
- ・次世代自動車や生産プロセス等の技術開発
- ・自動車関連人材育成の拡充と広域連携
- ・大手部品メーカー等の立地促進

ものづくり産業の戦略的育成

- 自動車産業集積
 - ・生産拠点形成
 - ・研究開発拠点形成
 - ・産業を支える人材の育成
- 医療機器産業集積
 - ・地元企業の参入支援
 - ・専門家等の広域活用に向けた環境整備
 - ・地域拠点の活用
- ものづくり
 - ・産業人材の育成・確保
 - ・産業インフラの充実
 - ・ソフト面の経営資源の充実

TOHOKUものづくりコリドーの深化

- ・震災を契機とした産業や融合産業の創出
- ・先進的イノベーション力の強化
- ・地域ものづくり企業の支援
- ・企業支援機関ネットワークの強化
- ・ものづくり人材の育成

多様な地域資源を活かした地域経済活性化の取組

- ・地域資源を活用した事業展開による地域活性化
- ・地域資源の国際展開による地域経済の活性化
- ・地域の社会的ニーズに応じた商店街の機能強化と地域商業の活性化

地域資源の新たな魅力発掘と発信

- ・東北ブランドの確立と情報発信力の強化
- ・地域資源の再認識と発掘・ネットワークの強化
- ・商品開発・販路拡大
- ・観光振興・交流人口拡大

エネルギー・リサイクル関連の取組

- ・省エネルギー対策の強化
- ・再生可能エネルギー開発・利用の最大限加速化
- ・スマートグリッド・スマートコミュニティ構築への支援
- ・リサイクル関連産業の振興

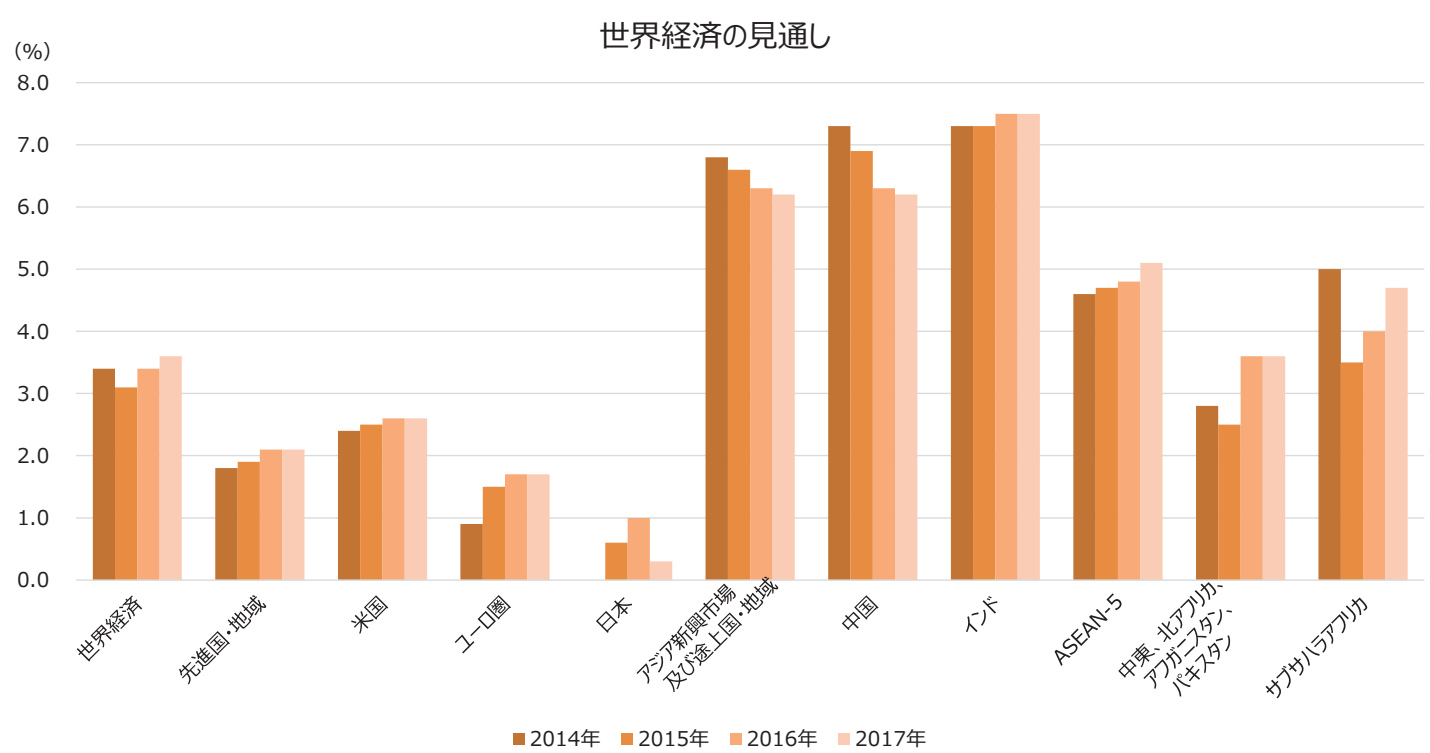
38

付録 (2) 中期政策(2013年度～2015年度) 期間の情勢変化

I 日 本	・アジアの市場拡大と成長 ・人口減少と生産年齢人口の減少 ・給与減少など雇用環境悪化 ・デフレによる低成長 ・円高による輸出産業の悪化 ・エネ供給構造の変化で再エネ促進、省エネ徹底。 ・企業活動の六重苦	1. アジアの市場拡大と成長は<u>続くが鈍化</u> 2. 人口減少と生産年齢人口の減少 3. 大手企業を中心にした<u>賃上げ改善</u> 4. <u>デフレからの脱却は道半ば</u> 5. <u>円安により輸出好調だが原材料高</u> 6. <u>エネルギー基本計画策定、着実な実行が必要</u> 7. <u>円高、法人税、新興国対応に改善の動き</u>
	・全国に先駆けた人口減少 ・GDPの逡減。輸送機器と金属、サービスが増加 ・就業者数逡減、医療福祉、輸送機器が増加 ・労働力人口減少、非労働力人口増加、就業率低下 ・付加価値生産性が低水準。東北は労働集約型産業 ・出荷額は強みであった電子が減、機械・輸送は増 ・立地は食品が堅調、輸送も増加 ・海外の関連会社保有数は増加しているが低調 ・輸出は関東の港経由が多い	1. 人口減少の抜本的改善は見られない 2. <u>GDPは改善の動き</u> 3. 就業者数は<u>微減</u> 4. 労働、<u>非労働力人口共に減少。就業率は上昇</u> 5. 付加価値生産性には大きな変化なし 6. 出荷額は<u>電子が苦戦、輸送は堅調</u> 7. 立地は<u>太陽光発電が大幅増</u> 8. 海外の関連会社保有数は<u>震災後も徐々に増加</u> 9. <u>東北の港からの輸出が増加</u>
III 復 興	・鉱工業生産は震災前の水準、大型店販売も堅調。 ・高い求人。建設・製造業が増加 ・再開事業者の7割が震災前以下の売上。水産・食品加工、旅館・ホテルが厳しい。 ・沿岸市町村の復旧（事業所、従業員の回復）に格差 ・被災地の課題は、人材確保、取引確保、販路開拓 ・避難者数31万のうち東北内で26万人が避難生活。	1. 鉱工業生産は<u>震災前より微減</u>、大型店販売は<u>全国並</u> 2. <u>全国的に高い求人</u>。求職は減 3. 再開事業者の<u>6割</u>が震災前以下の売上。水産・食品加工は他業種に比べ回復が遅れている。<u>卸小売・サービス業、旅館・ホテル業は、売上増加と低下の事業者が2極分化</u> 4. 沿岸市町村の復旧（事業所、従業員の回復）に格差 5. 被災地の課題は、人材確保、販路開拓 6. <u>避難者総数17万のうち東北内で13万が避難生活</u>

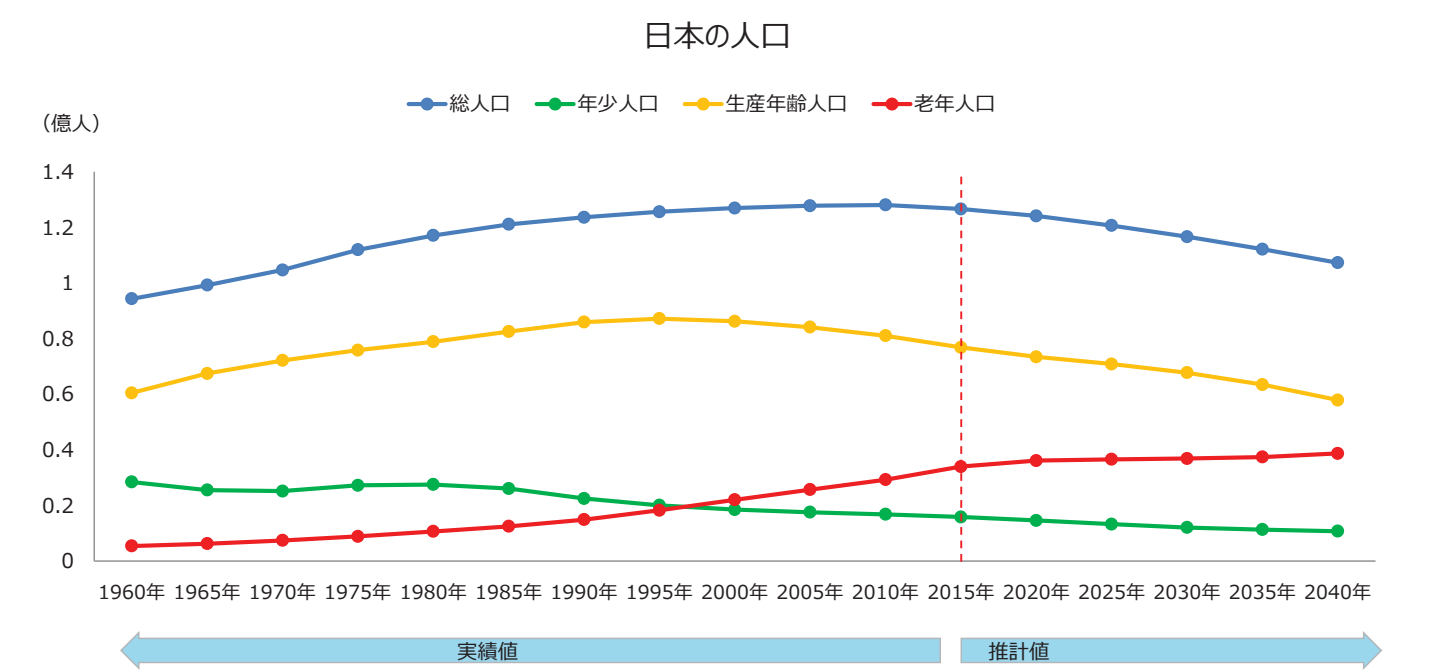
39

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－1．世界経済の見通し



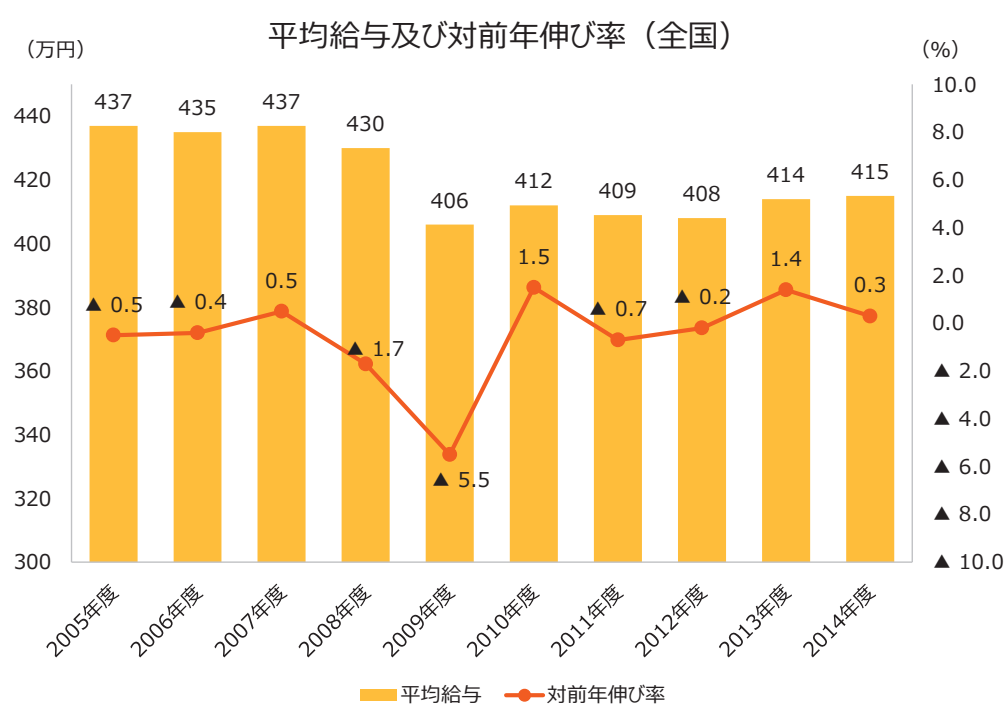
（資料）IMF 世界経済見通し2016.1改訂見直し

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－2．日本の人口



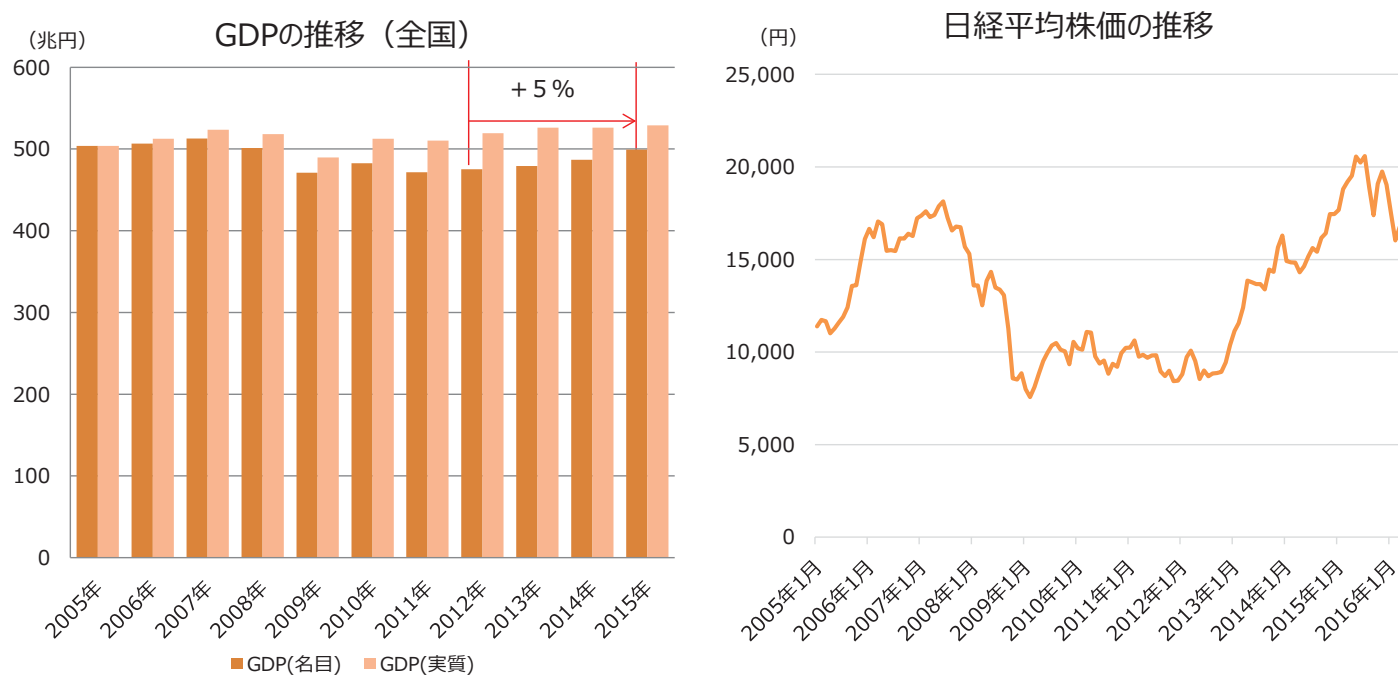
（資料）地域経済分析システム（RESAS）
総務省 国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－3．平均給与



（資料）国税庁 民間給与実態統計調査

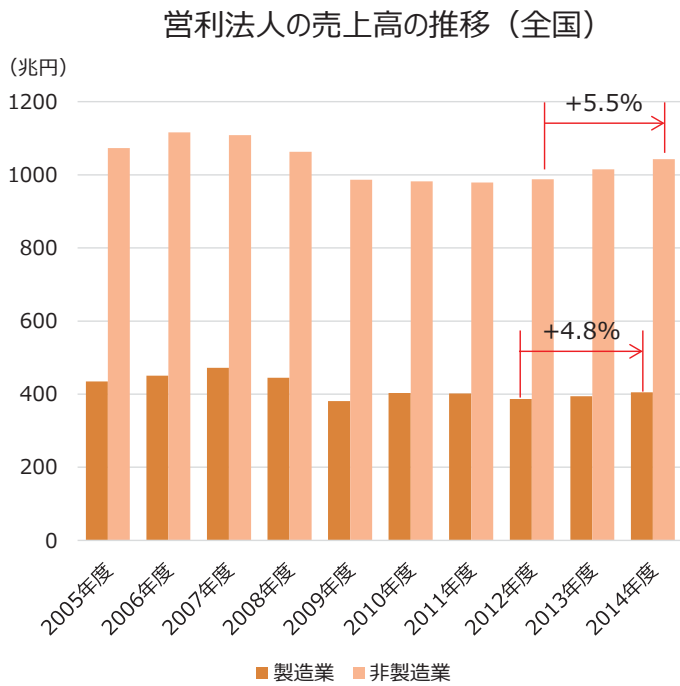
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－4．日本のGDP、日経平均株価



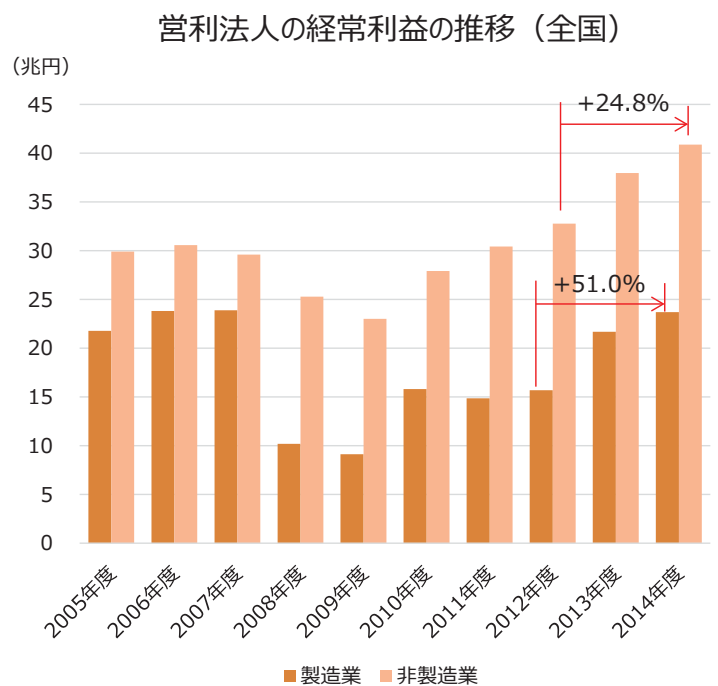
（資料）内閣府 国民経済計算 統計表一覧（2016年1-3月期 1次速報値）

（資料）日経平均プロフィール 月次終値

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－4．営利法人の売上と経常利益



（出展）財務省 法人企業統計調査（金融業、保険業を除く）



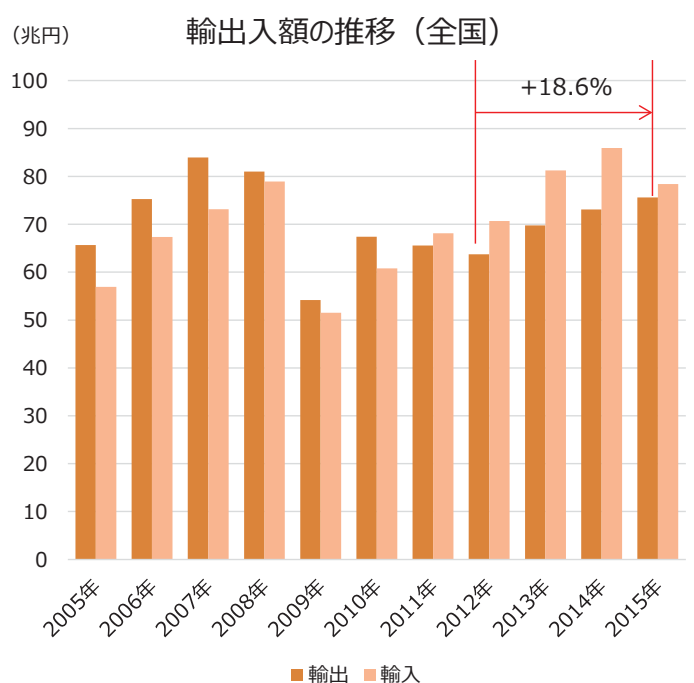
（出展）財務省 法人企業統計調査（金融業、保険業を除く）

44

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 I－5．為替相場、輸出入額



（資料）日本銀行 時系列統計データ

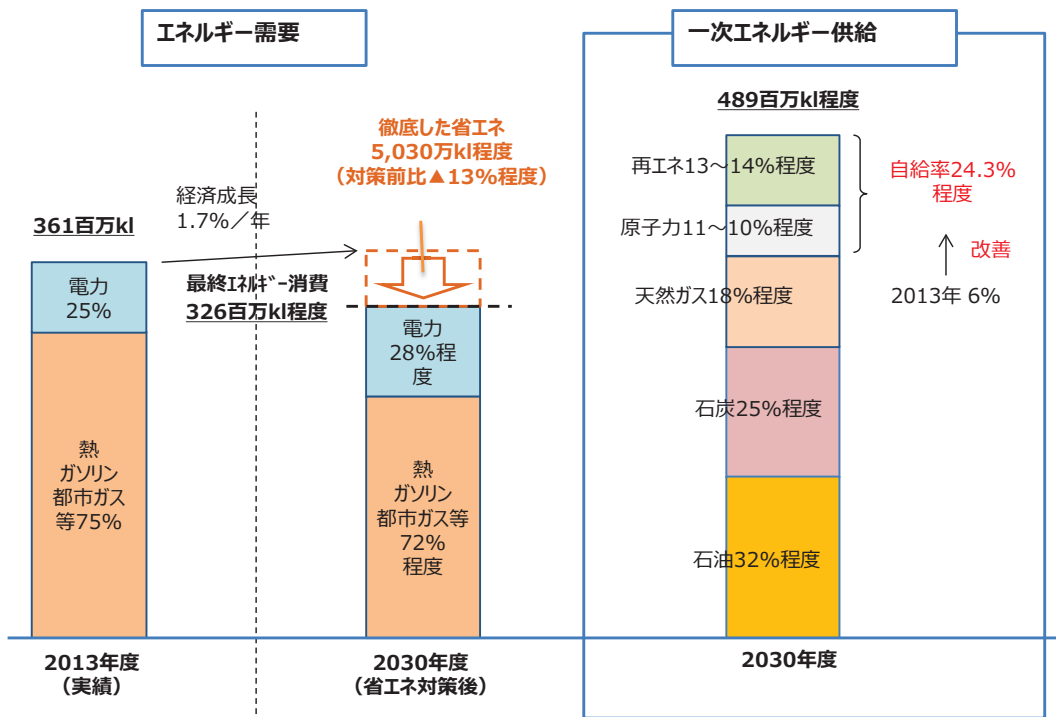


（資料）財務省 貿易統計

45

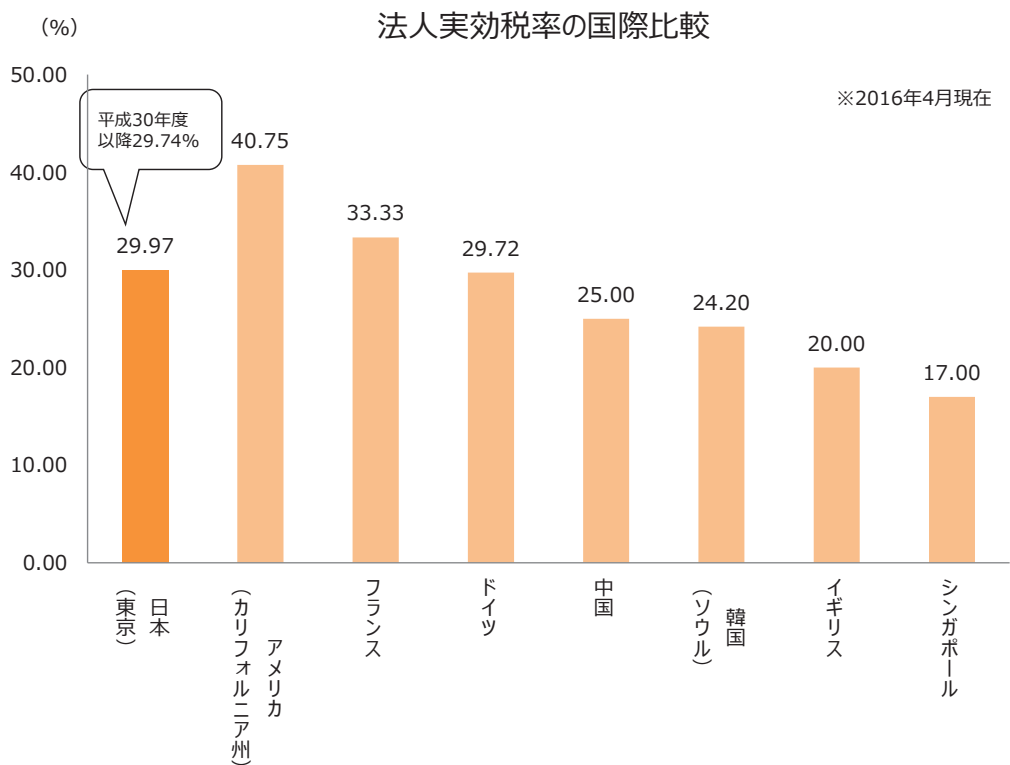
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
I－6．エネルギー需給見通し

2030年度のエネルギー需要及び一次エネルギー供給構造



(資料) 経済産業省 長期エネルギー需給見通し

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
I－7．法人実効税率

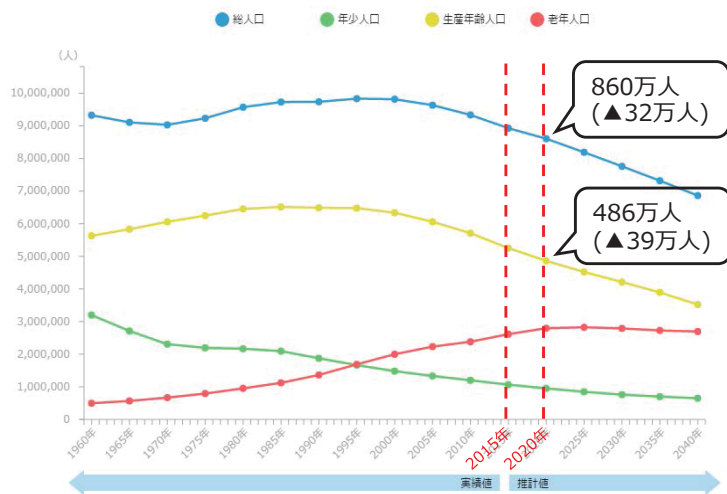


(資料) 財務省 法人実効税率の国際比較

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

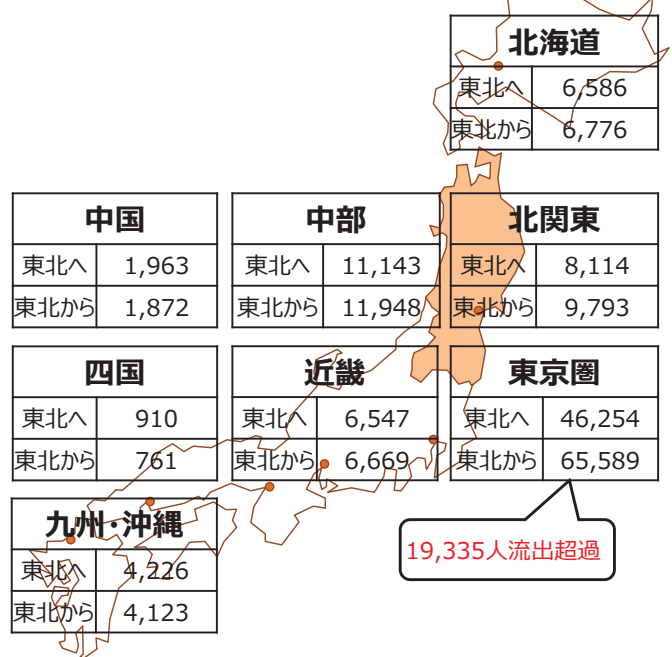
Ⅱ－１．東北地域の人口

人口推移（東北）



(資料) 地域経済分析システム (RESAS)
総務省 国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

人口流入出（2015年／東北）



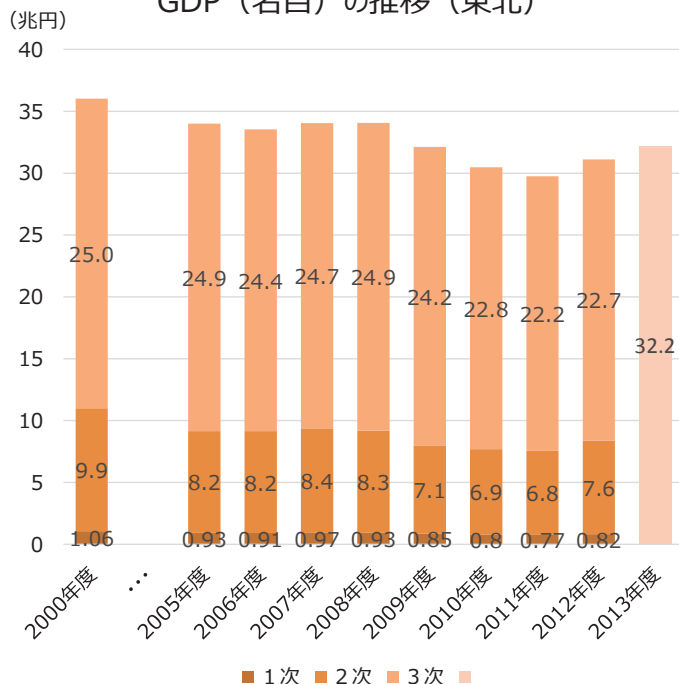
(資料) 総務省 住民基本台帳人口移動報告

48

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

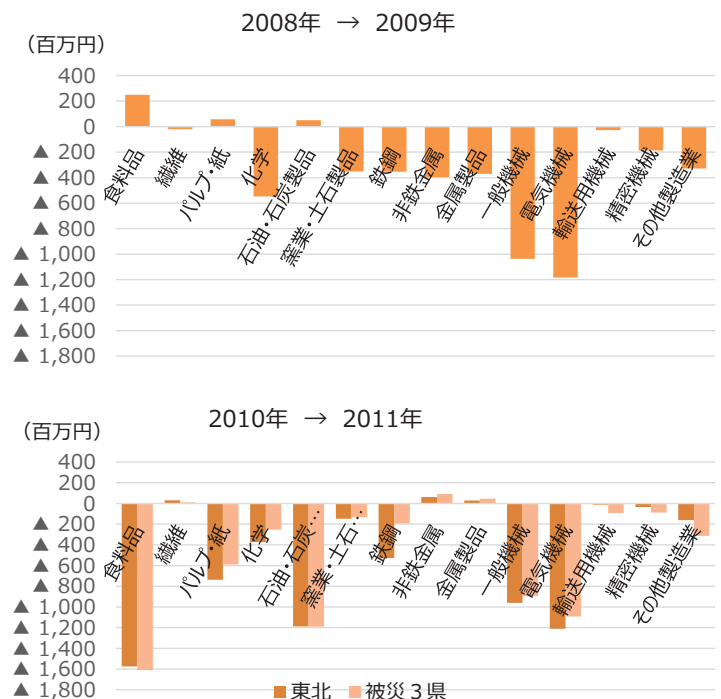
Ⅱ－２．東北地域のGDP

GDP（名目）の推移（東北）



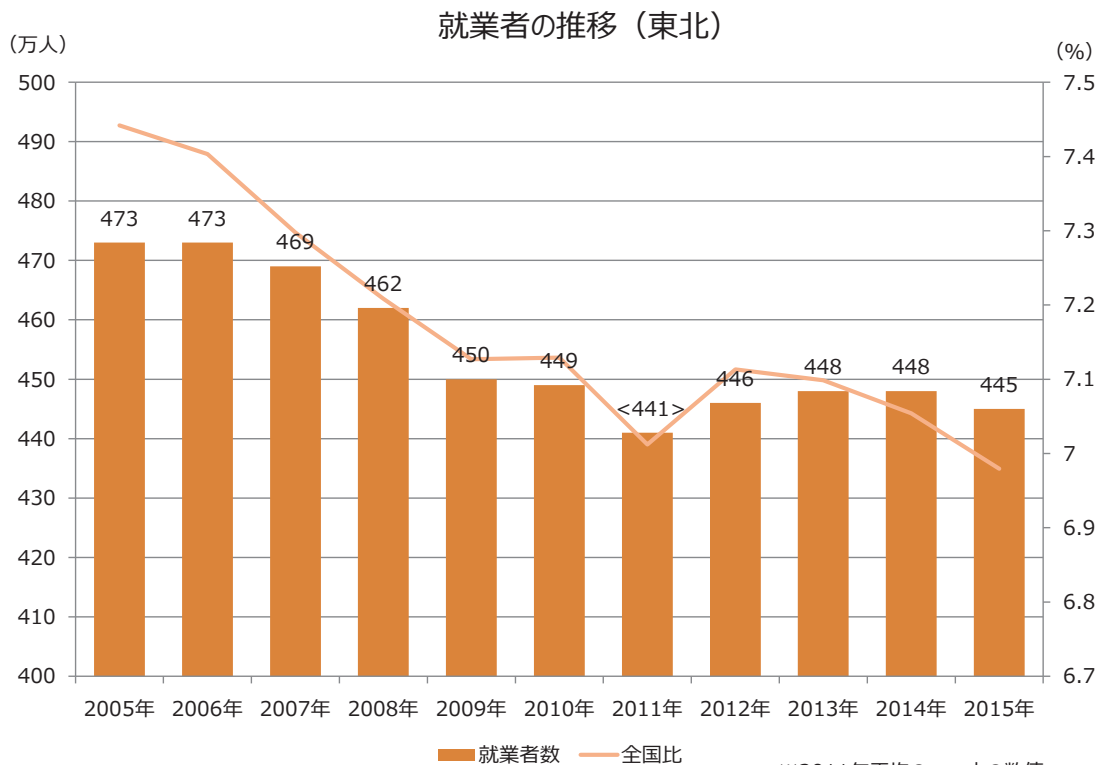
(資料) 内閣府 県民経済計算年俵
※2013年度は全産業合計

製造業のGDP変化（東北）



49

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅱ－３．東北地域の就業者数



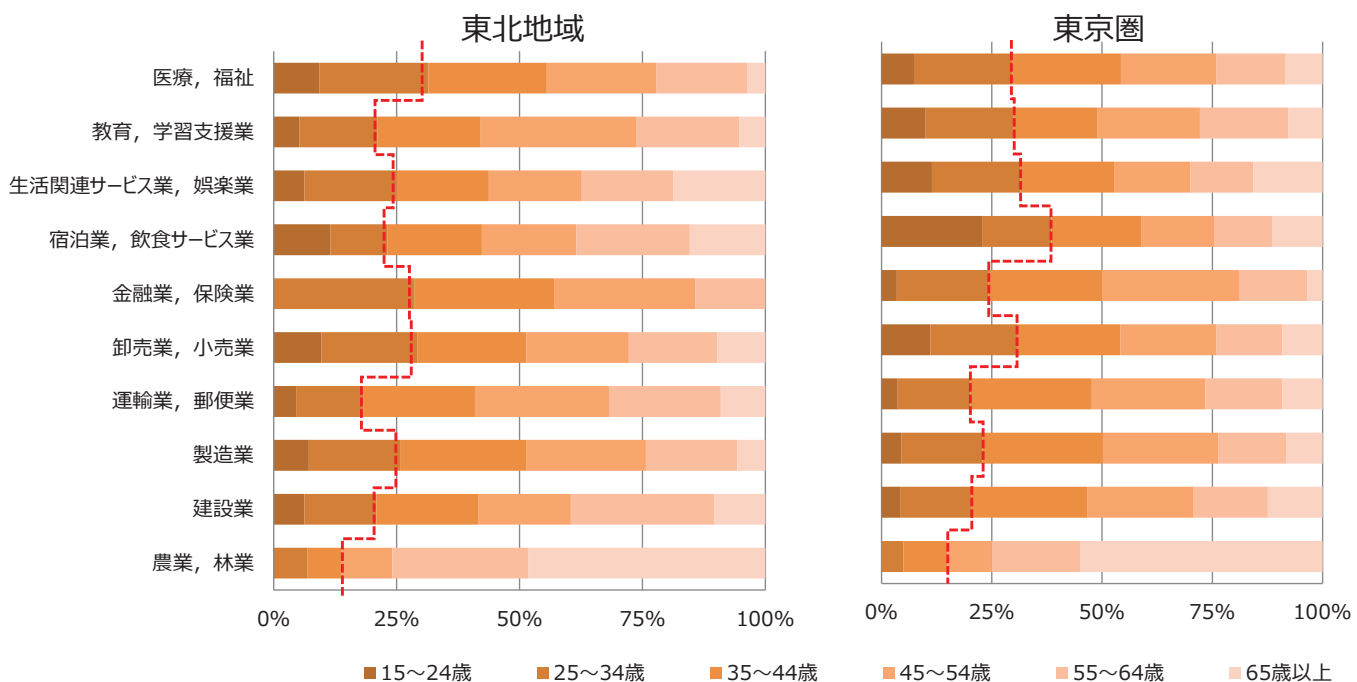
（資料）総務省 労働力調査

※2011年平均の< >内の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)

50

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅱ－３．東北地域の産業別就業者年齢構成

産業別就業者年齢構成
(2015年／東北・東京圏)



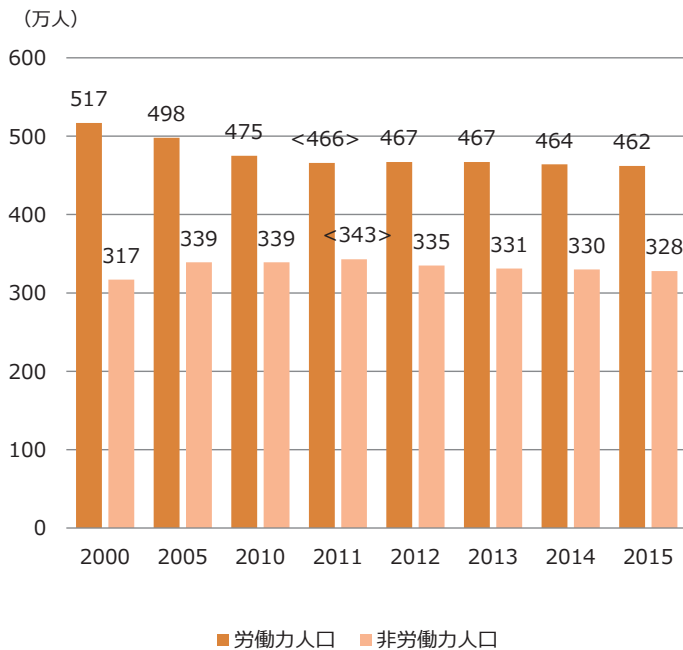
（資料）総務省 労働力調査（2015年）

51

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

Ⅱ－４．東北地域の労働人口と就業率

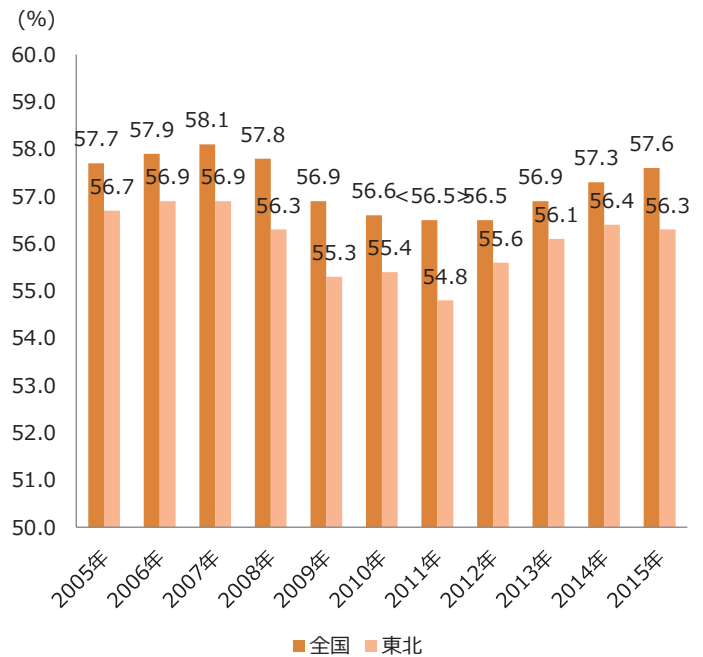
労働人口・非労働力人口の推移（東北）



（資料）総務省 労働力調査

※2011年平均の< >内の数値
は補完的に推計した値(2010年
国勢調査基準)

就業率の推移（東北）



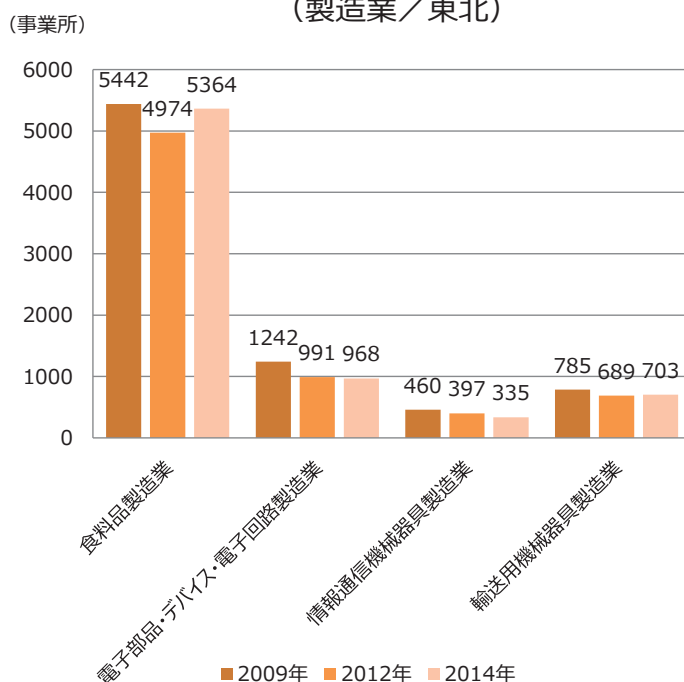
（資料）総務省 労働力調査

52

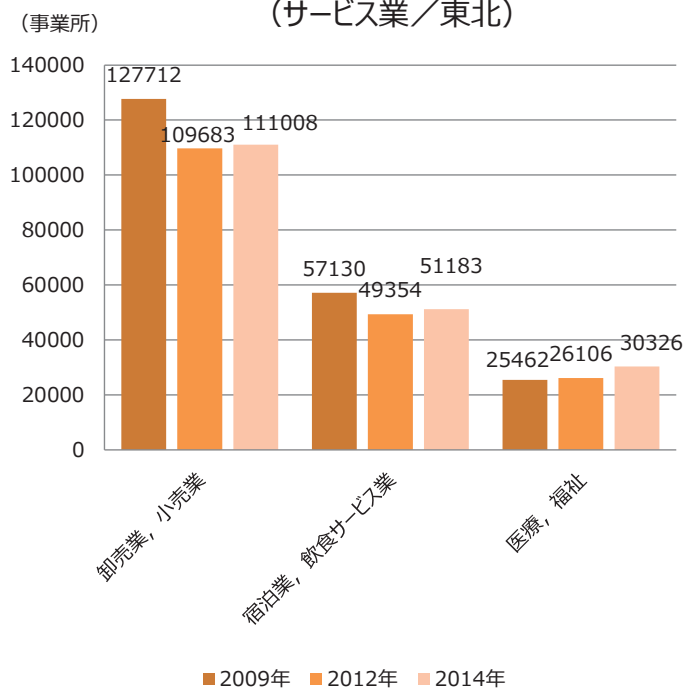
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

Ⅱ－４．東北地域の産業別事業所数

産業別事業所数（民営）の推移
（製造業／東北）



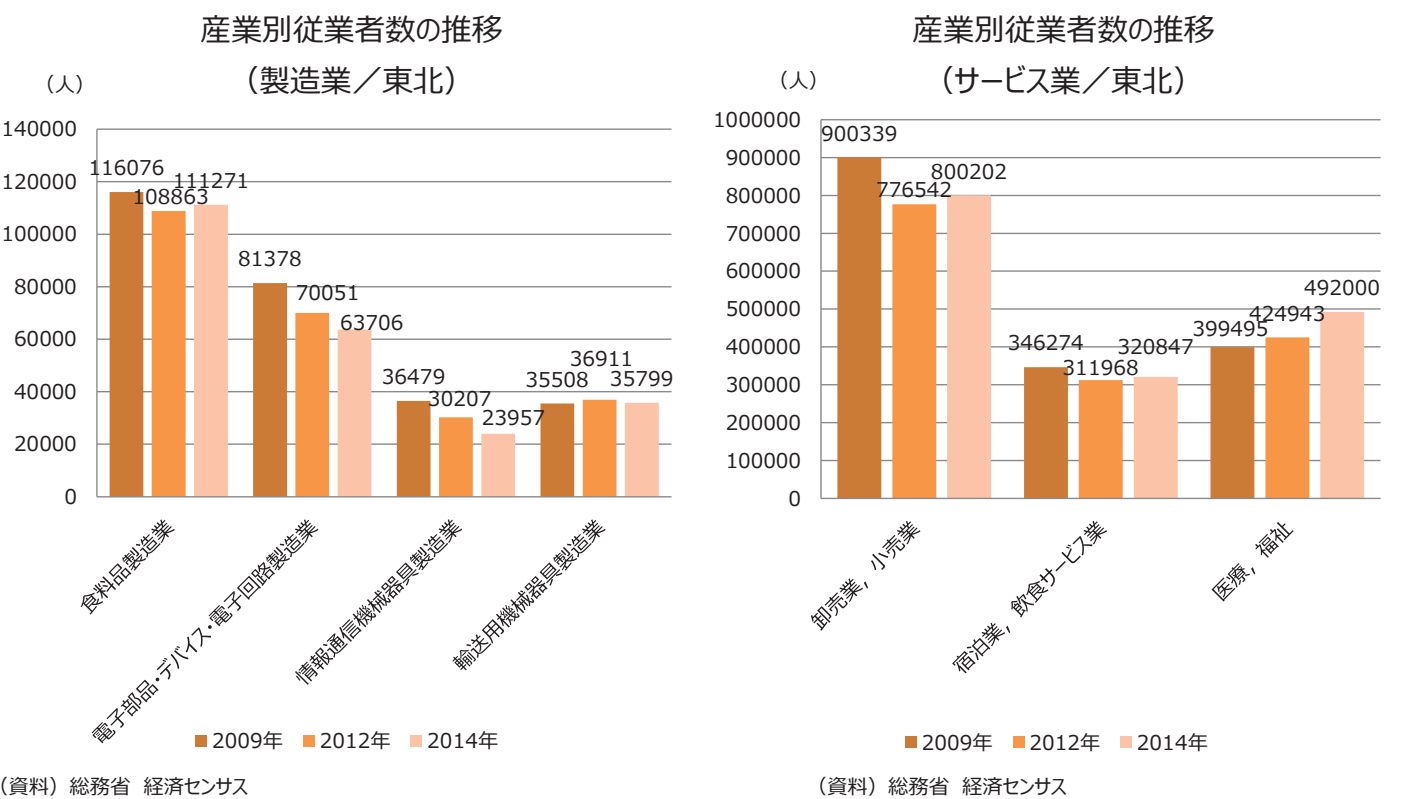
産業別事業所数の推移
（サービス業／東北）



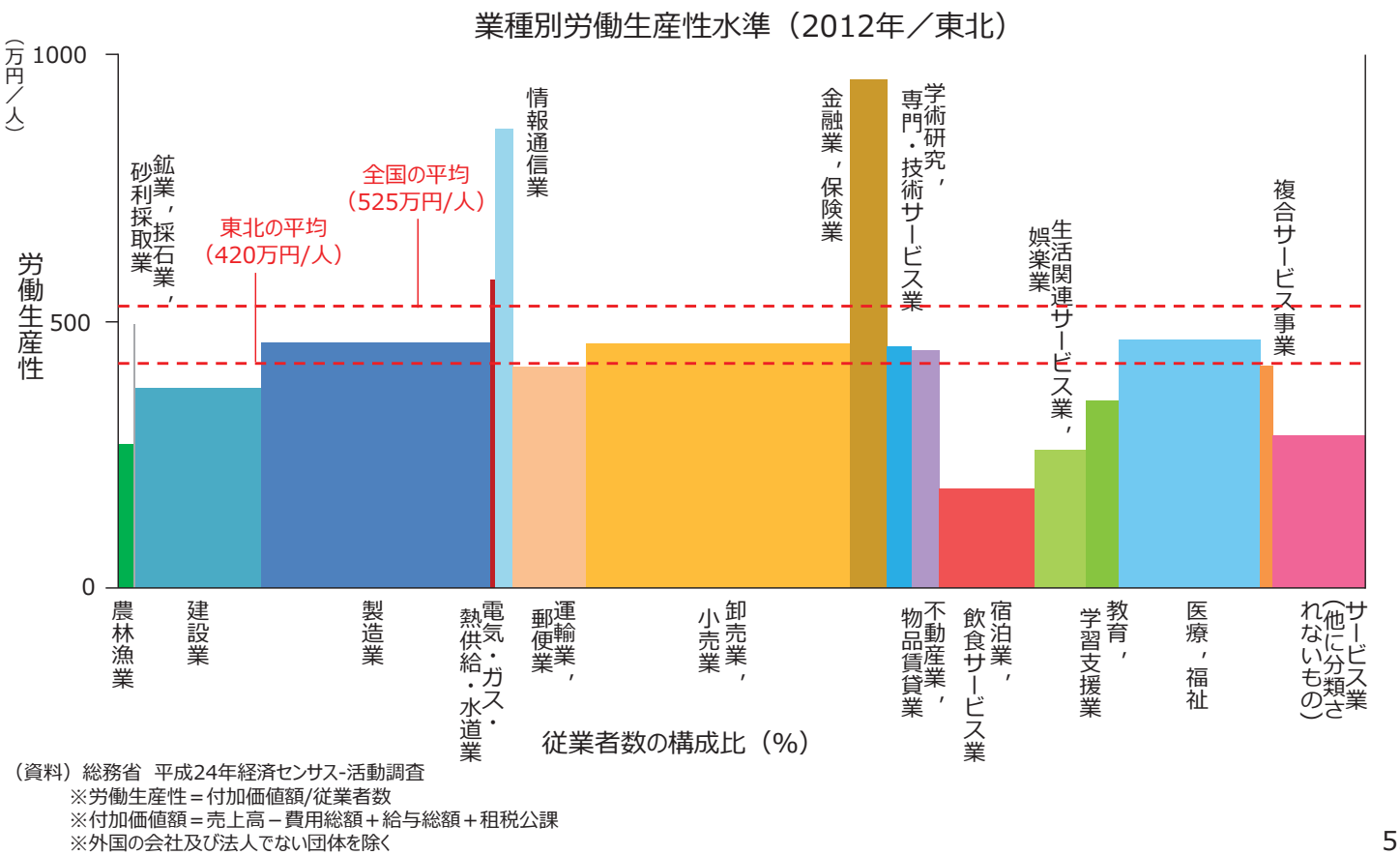
（資料）総務省 平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

53

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅱ－４．東北地域の産業別従業者数

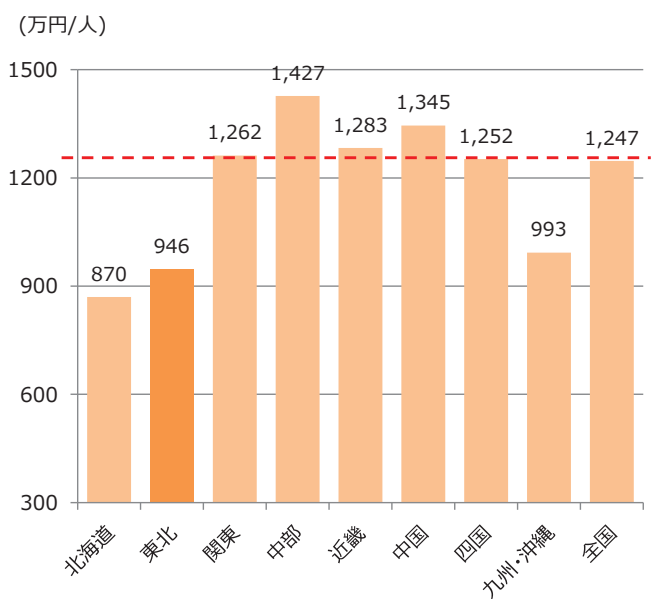


付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅱ－５．東北地域内の業種別労働生産性水準



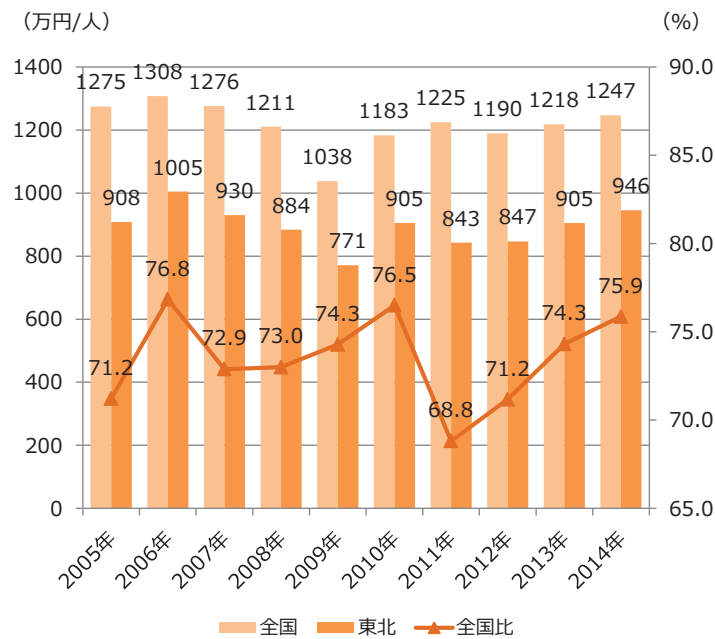
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅱ－５．東北地域の製造業の付加価値生産性

製造業の地域別付加価値生産性（2014年）



（資料）経済産業省 工業統計

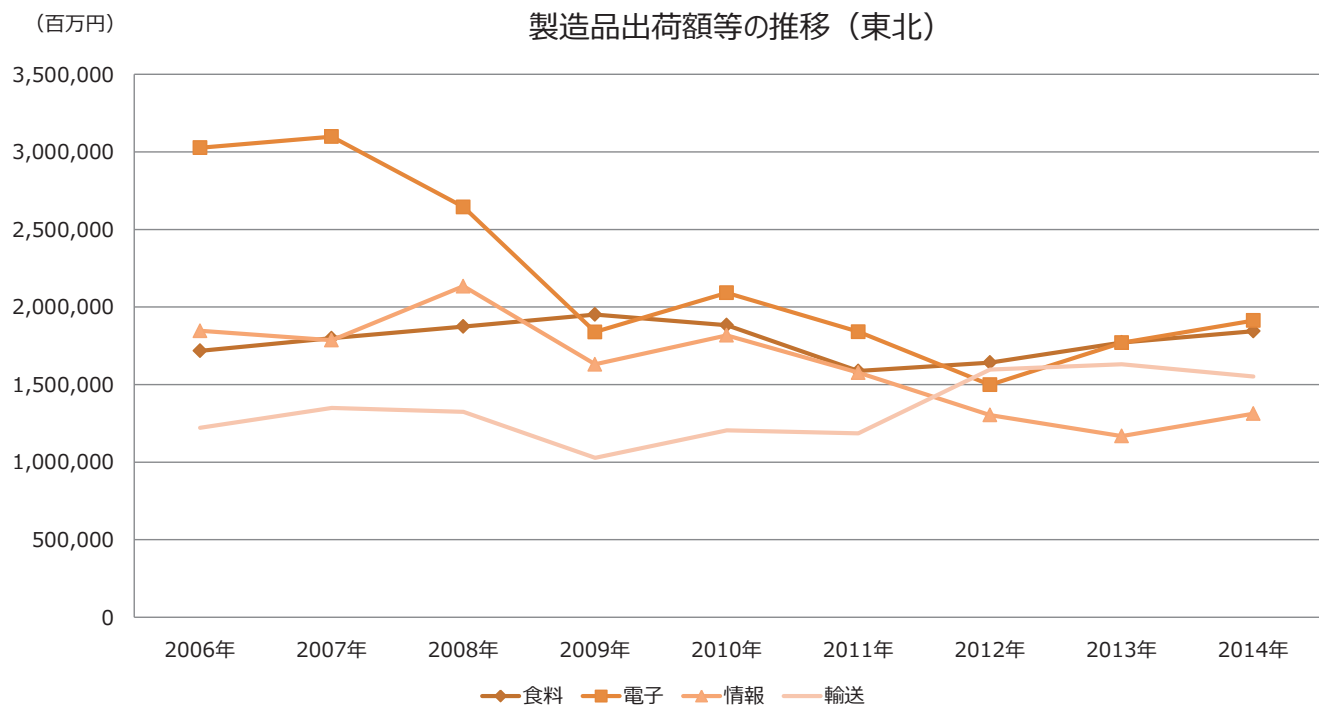
製造業の付加価値生産性



（資料）経済産業省 工業統計

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅱ－６．東北地域の製造品出荷額

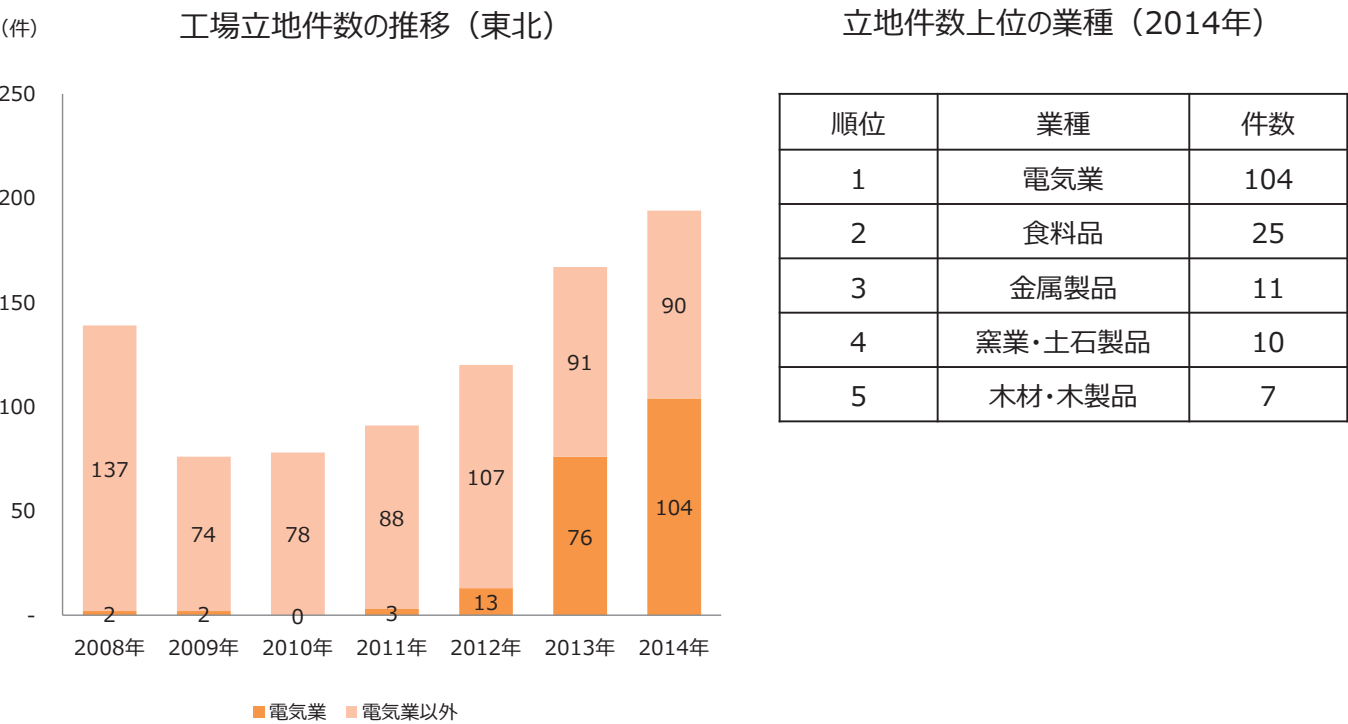
製造品出荷額等の推移（東北）



食料・・・食料品製造業
電子・・・電子部品・デバイス・電子回路製造業
情報・・・情報通信機械器具製造業
輸送・・・輸送用機械器具製造業

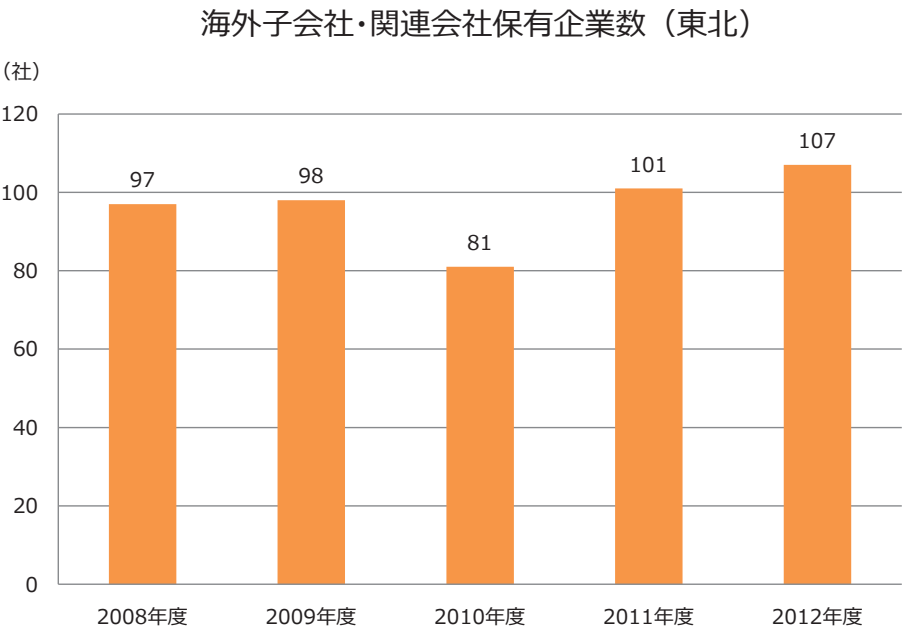
（資料）経済産業省 工業統計

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅱ－７．東北地域の工場立地件数



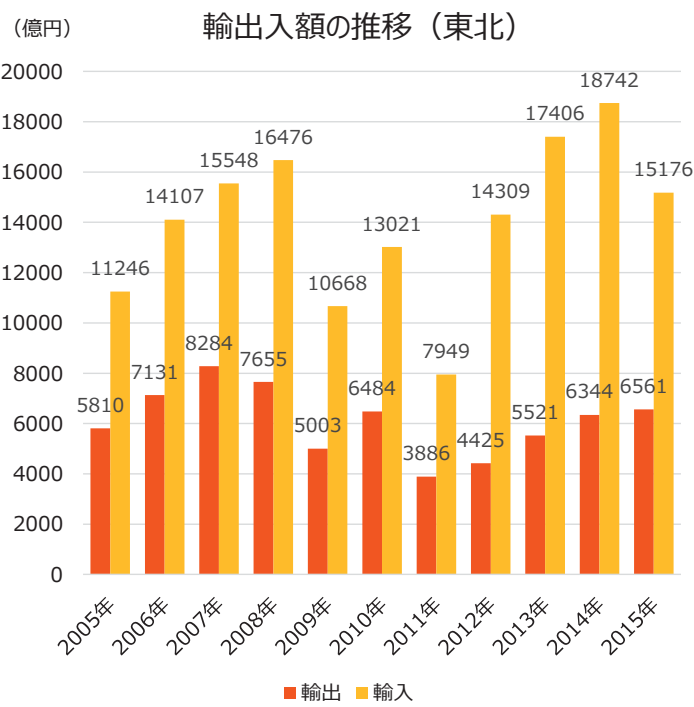
（資料）経済産業省 平成26年工業立地動向調査

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅱ－８．東北地域の海外関連会社保有数

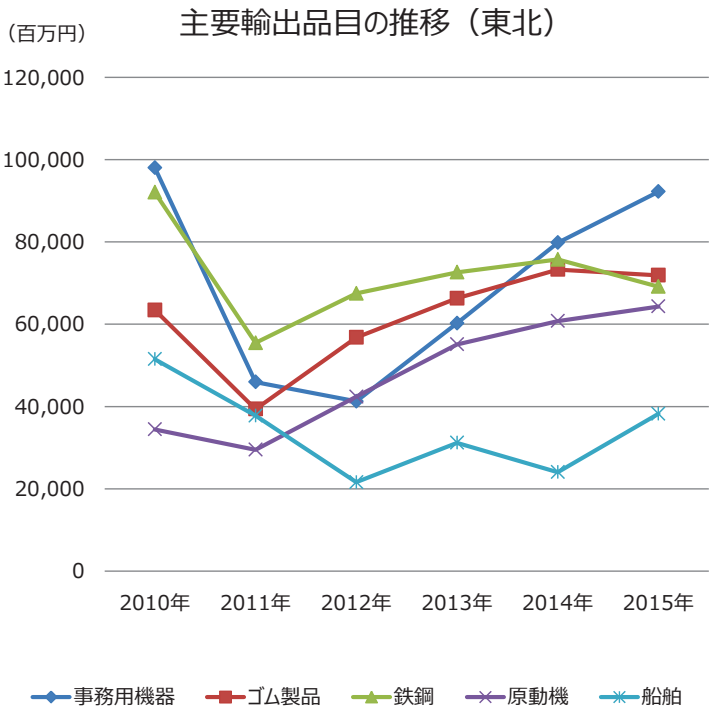


（資料）東北経済産業局 平成25年企業活動基本調査結果について（平成24年度実績）～東北経済産業局管内分～

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅱ－９．東北地域の輸出入額、主要輸出品目

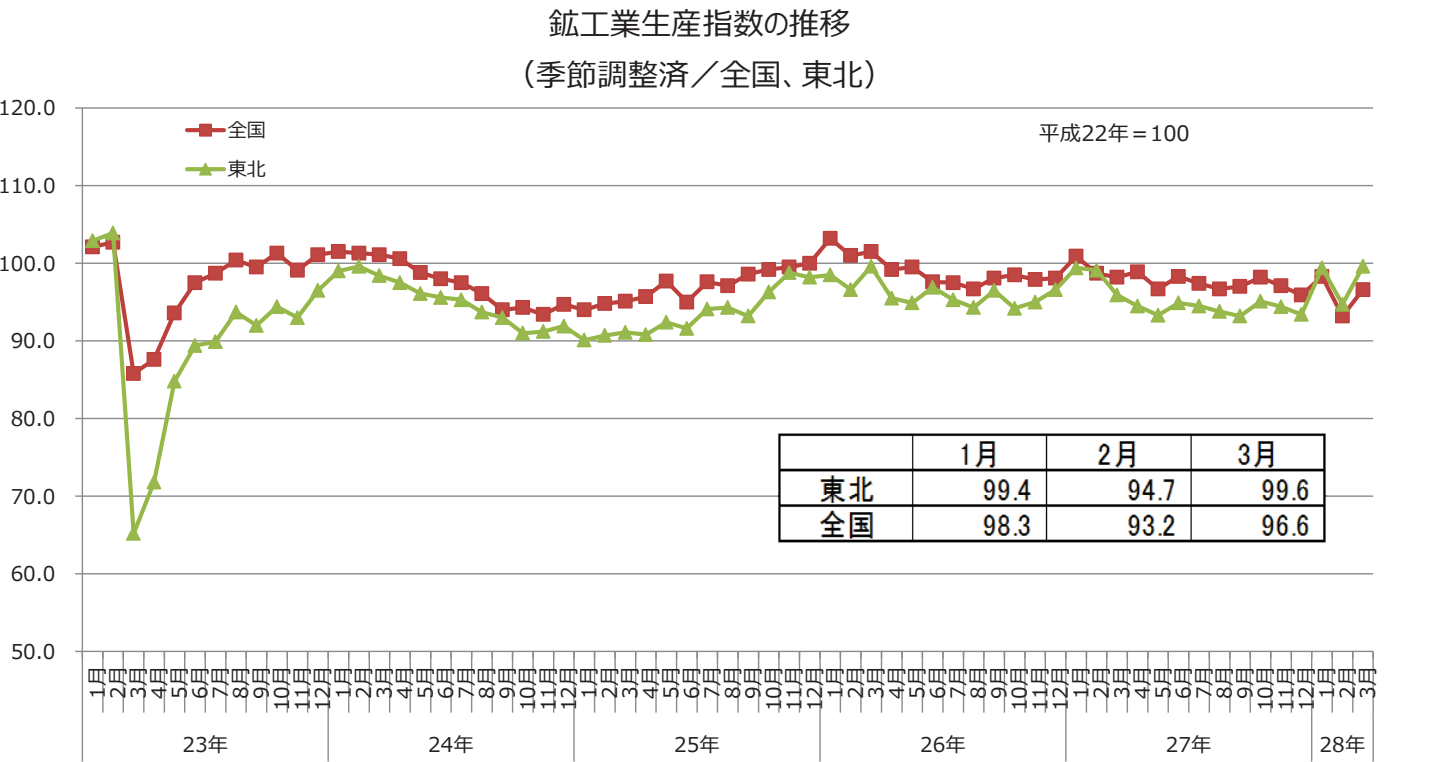


（資料）横浜税関 東北地域の貿易概況



（資料）横浜税関 東北地域の貿易概況

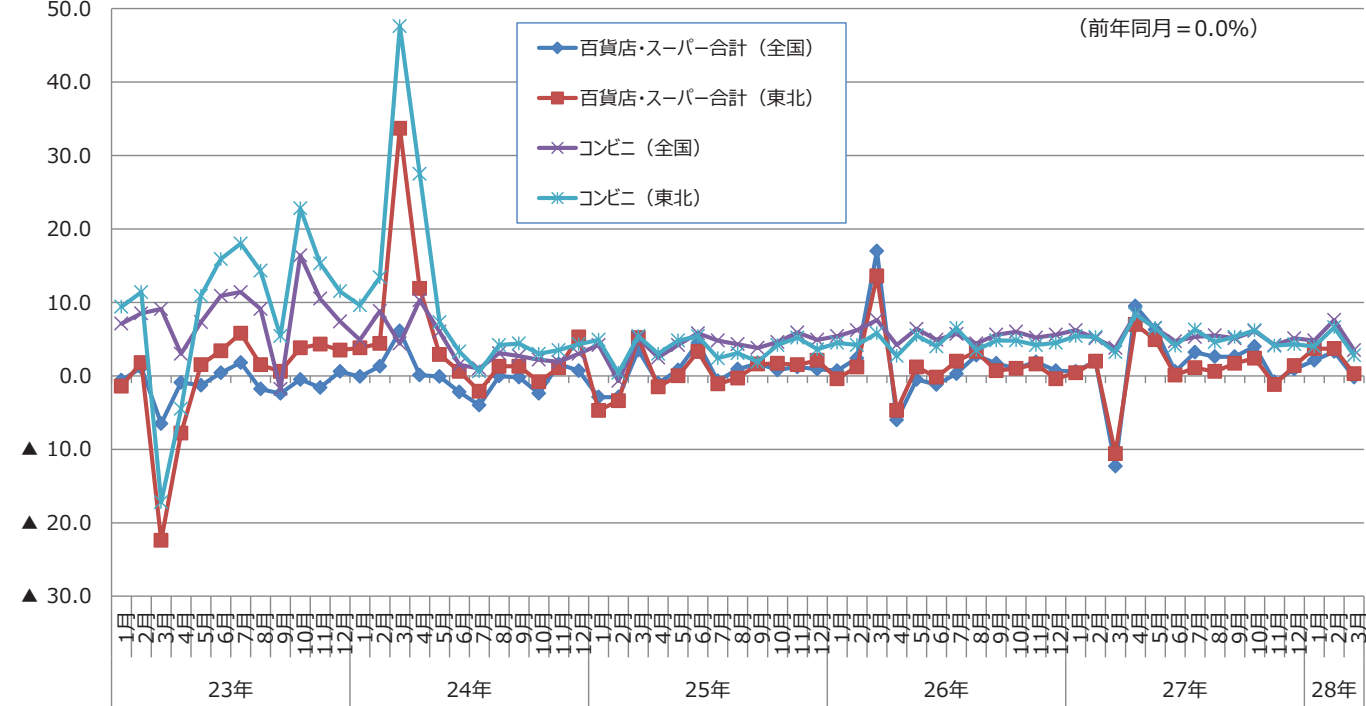
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅲ－１．鋳工業生産動向



（資料）経済産業省、東北経済産業局 鋳工業生産動向

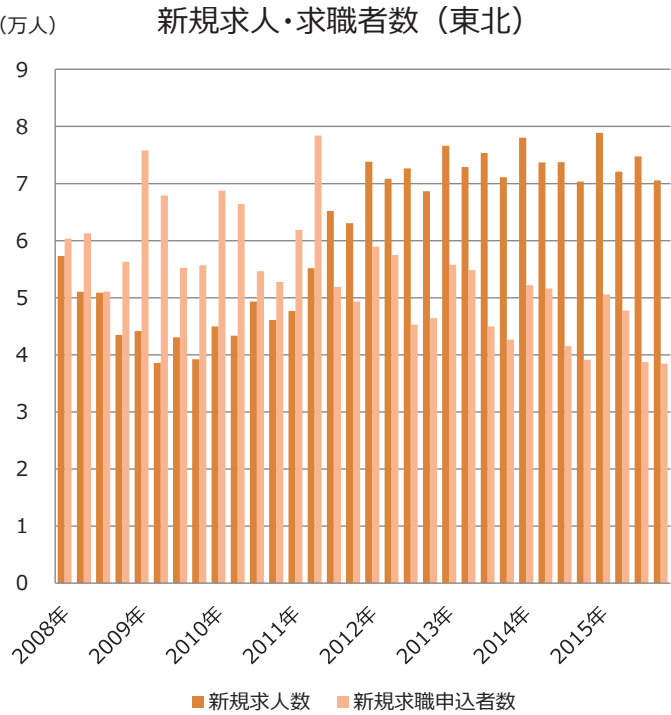
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－１．百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額動向

百貨店・スーパー合計とコンビニ合計の販売額の推移
（全店舗・前年同月比／全国、東北）

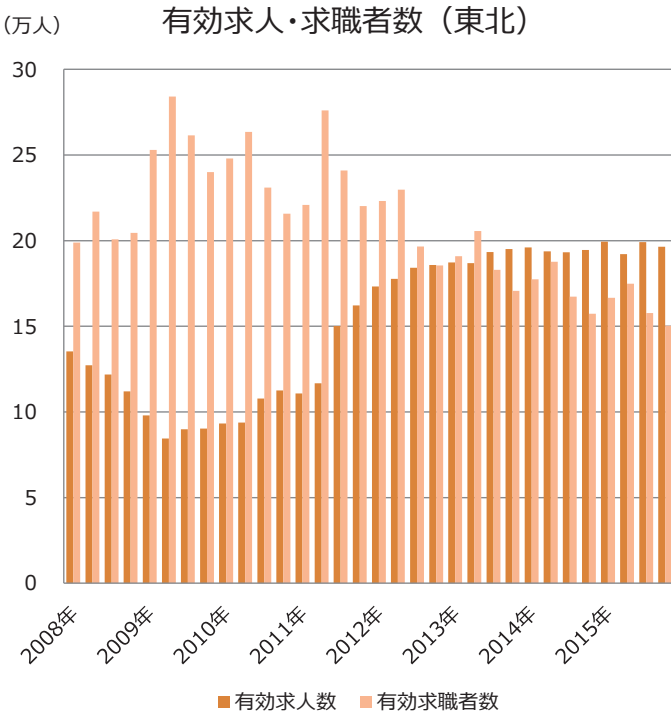


（資料）経済産業省、東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向・東北地域コンビニエンスストア販売額動向

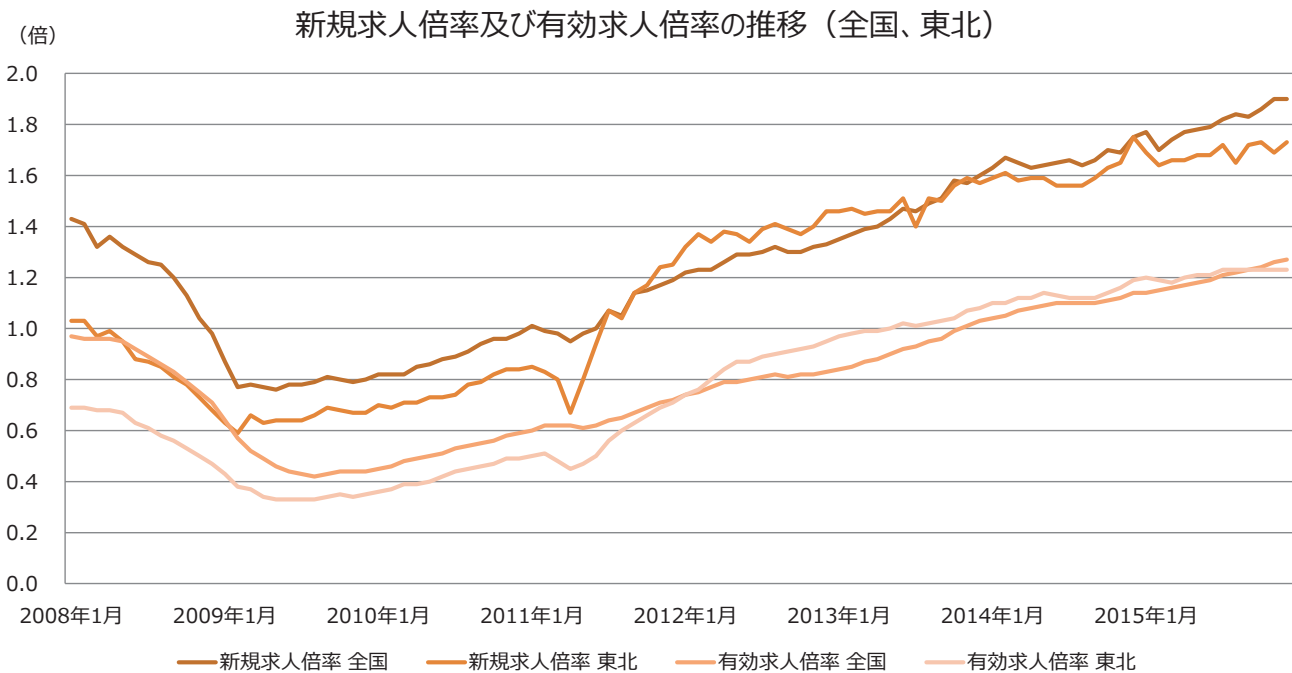
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－２．求人数・求職者数



（資料）厚生労働省 一般職業紹介状況

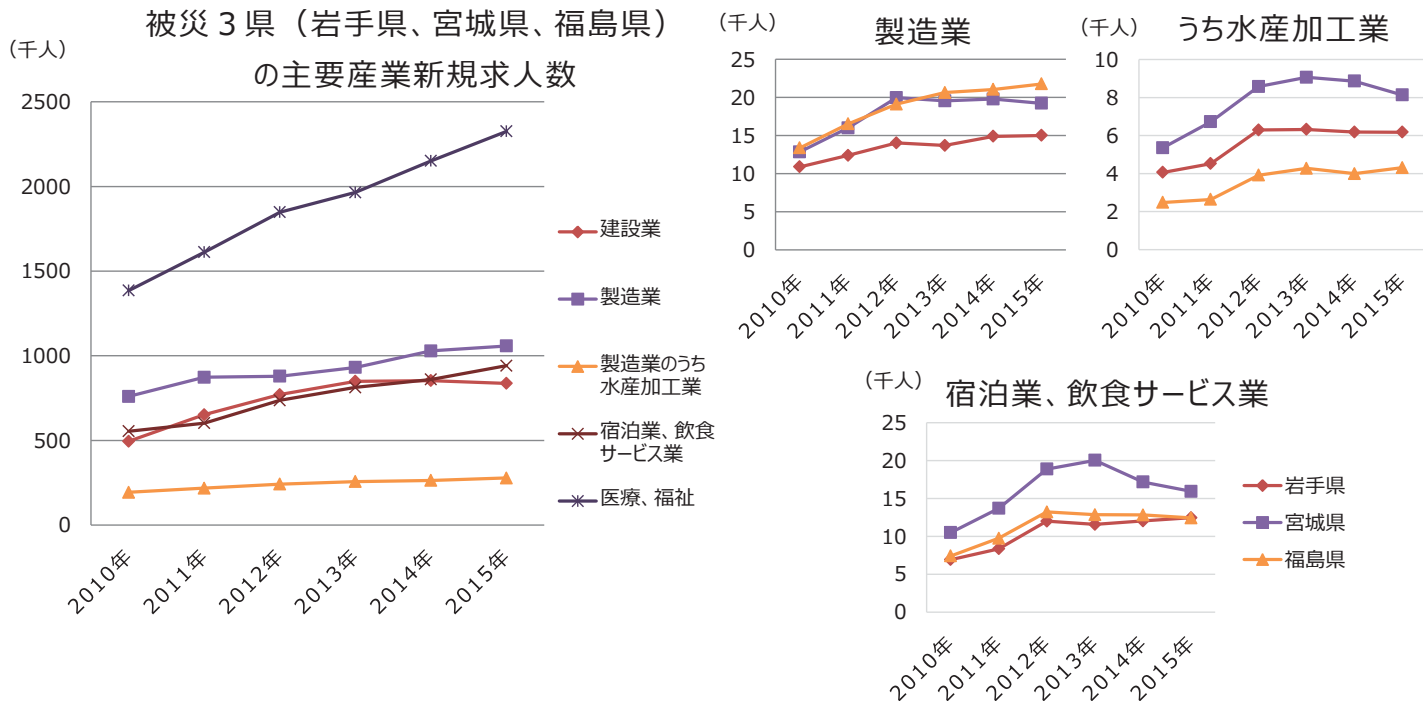


付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－２．求人倍率



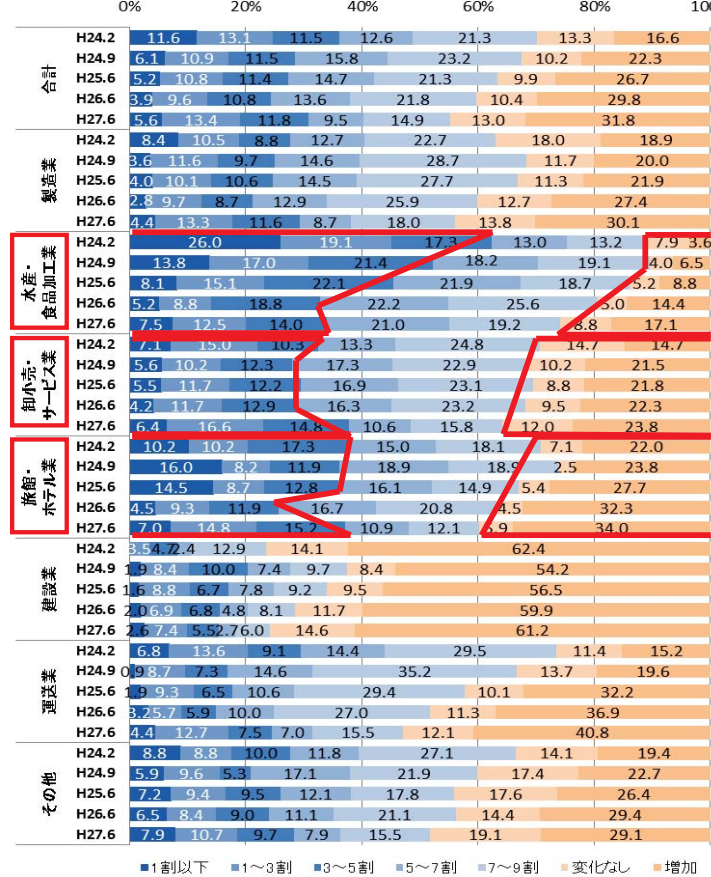
（資料）厚生労働省 一般職業紹介状況

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－２．被災３県（岩手県、宮城県、福島県）の雇用

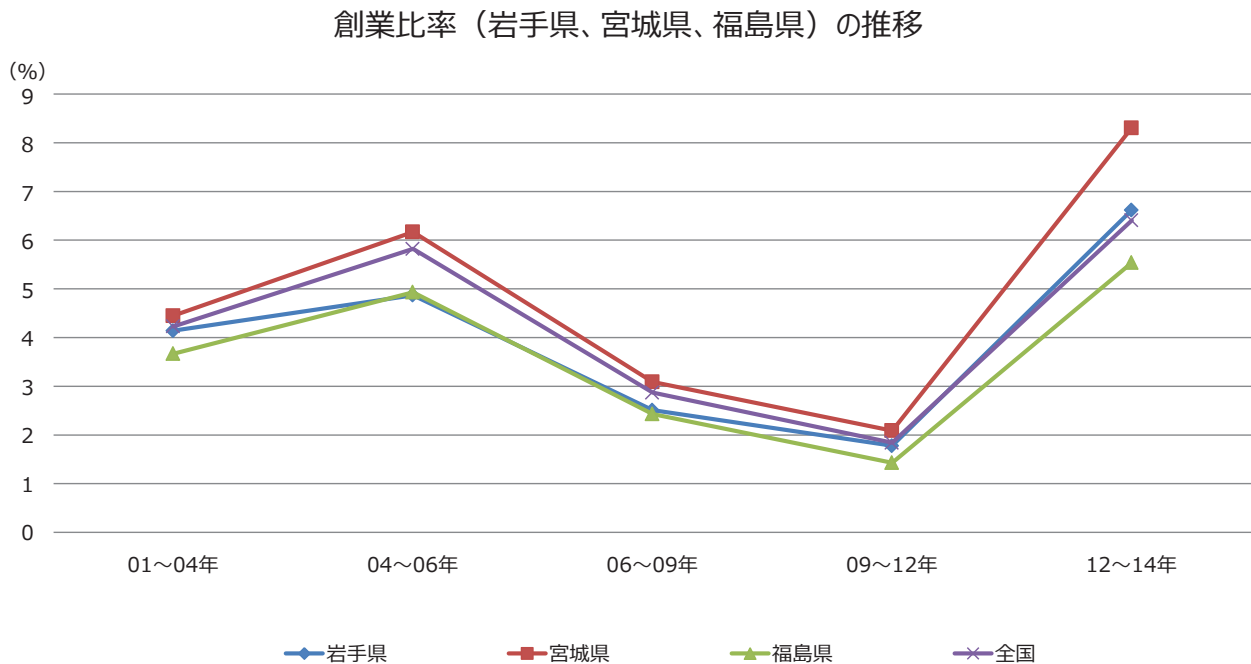


（資料）職業安定局 被災３県の雇用について～震災後５年を振り返って～

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅲ－３．グループ補助金事業者の売上回復状況



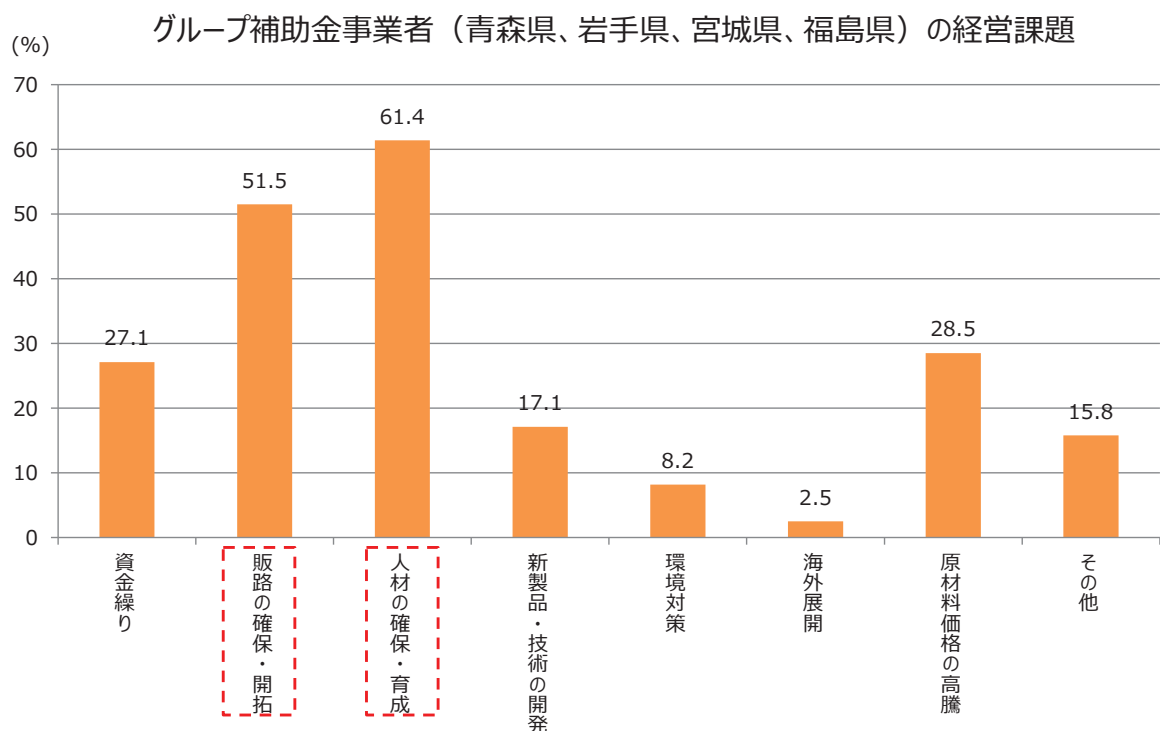
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－４．被災３県（岩手県、宮城県、福島県）の創業比率



（資料）RESAS（～09事業所・企業統計調査、09～経済センサス）

68

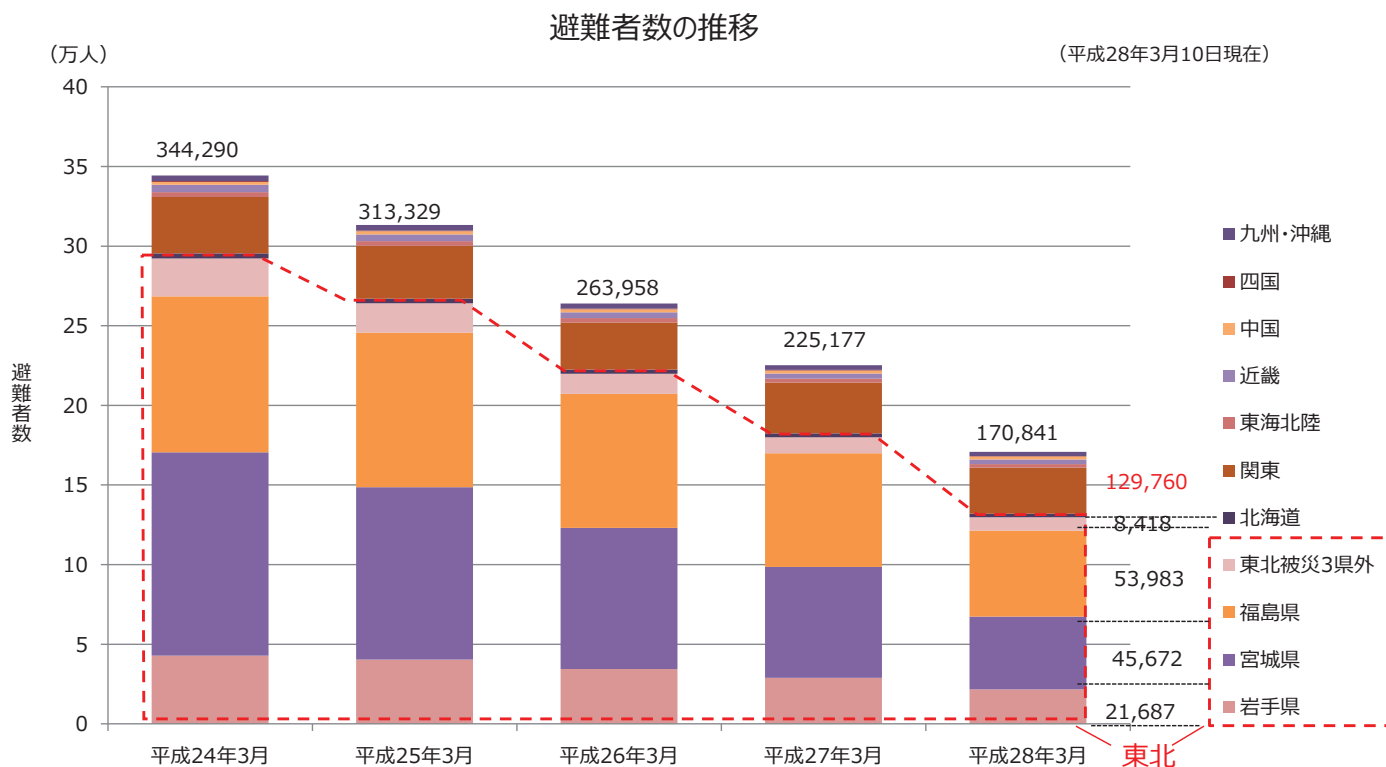
付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化 Ⅲ－５．グループ補助事業者（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の経営課題



（資料）東北経済産業局 グループ補助金交付先アンケート調査（平成28年1月12日訂正版）

69

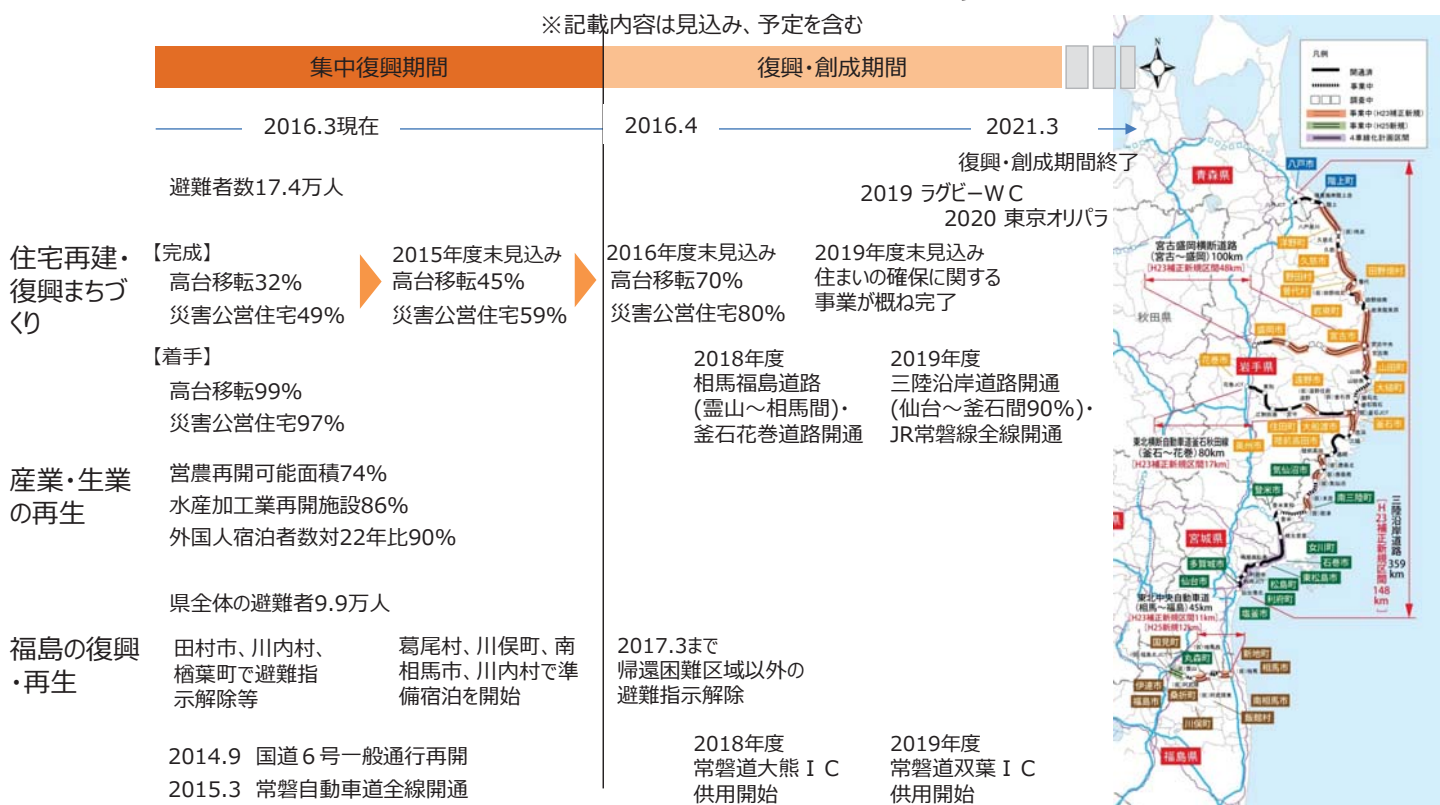
付録 (2) 中期政策(2013年度～2015年度)期間の情勢変化
Ⅲ-6. 避難者数



(資料) 復興庁 全国の避難者の数 (平成28年3月29日公表)

70

付録（２）中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化
Ⅲ－６．震災からの復興に向けた道のりと見通し



(資料) 復興庁 震災からの復興に向けた道のりと見通し2016年3月より作成

(画像) 東北地方整備局 HPより